

事務事業評価表

平成24年度【23年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目02 人権・同和教育学習活動推進事業					
予算区分	款	10	教育費		所属	同和教育課
	項	05	社会教育費			
	目	01	社会教育総務費		連絡先	0594-24-1192
	細目	006	社会人権・同和教育推進事業費			

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付記事項
市内幼、小、中学校の教職員 市内中学校ブロックの園児・児童・生徒の保護者		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
市内すべての学校が、地域と連携を図りながら、人権意識を高め、各種実践を行う。 ・各中学校ブロック単位で年間の人権教育推進計画を策定 ・教員が保護者との話し合いの進め方について学び合う学習会、交流会の開催 ・教職員、保護者が参加して、人権教育推進協議会、校区連絡会、学習会を、事務局校を中心に開催		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
すべての幼、小、中学校で推進している人権・同和教育について、また地域における人権の課題などについて、教員が保護者や地域の人たちと日常的に話し合っている。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度当初
対象指標	市内幼、小、中学校の教職員数	人	884	882	890	883
	市内中学校ブロックの園児・児童・生徒数(保護者数)	人	13,337	13,017	13,111	12,968
活動指標	各中学校ブロック人権教育推進協議会の開催回数	回	21	21	18	21
	教職員の学習会、交流会の開催回数	回	51	51	49	51
成果指標	保護者や地域の人を含めた話し合いの実施回数	回	4 実績値 5	5 5	6 6	7
	人権団体等との連携により講座等の活動をしている中学校ブロックの割合	%	100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
投入コスト	事業費計		2,728	2,700	2,430	2,430
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,728	2,700	2,430	2,430
所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.24	0.22	0.21	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

全中学校ブロックで保護者・地域の方と共に人権意識の向上をめざし、人権教育推進協議会の中で、活動内容の検討を行っている。その結果、協議会や研修会、人権講演会などで、話し合い活動を行う中学校ブロックが増加しつつある。